『家の光』東日本版 2019 年７月号

地域ぐるみの就農支援制度――未来の農家を育てよう！

ＪＡ発 元気な地域づくり：北海道深川市（ＪＡきたそらち管内）㈱深川未来ファーム

「北海道で農業がしたい！」そんな思いを胸に若者が集まるのは、ＪＡと行政、地域が一体となって新規就農者を支援する深川未来ファームだ

石狩川とその支流に沿って農業地帯が広がる、北空知地方の中心地である深川市。ＪＡきたそらちは平成 29 年、市と連携して農業生産法人の㈱深川未来ファームを設立した。就農希望者を社員として雇用し、農畜産物を生産する中で農業技術や経営ノウハウなどを指導している。

現在、社員は 20～30 代を中心に７人。就農をめざし、施設野菜やソバの生産、放牧養豚などに取り組んでいる。

ＪＡ営農センターに隣接する同社の圃場には、100 坪のハウスが 12 棟立ち並ぶ。４月下旬、キュウリの定植を控え、社員たちがマルチ張りの作業を進めていた。

「将来の目標は、コムギやソバを作りながら、施設野菜を手がけること。何年か後、市内で就農したいですね」

と話すのは、兵庫県出身の岡匠之（たくと）さん（25）だ。千歳科学技術大学を卒業後、余市（よいち）町の農業法人でミニトマトの栽培を勉強。ＪＡ農業振興部で長く営農指導に当たり、現在は未来ファームのコーディネーターを務める大塚裕二さん（62）に勧められ、昨年入社した。

ＪＡや深川振興公社の役員などを歴任した、未来ファーム代表の野原信雄さん（70）は、「社員のうち３人は農作業が初めてで、道外から入社した人も２人います。市が社員の人件費を負担し、運営費は生産物の販売でやりくりするかたちをとってきました」

農地管理と共に担い手を育成

深川市では、農家の高齢化や労働力不足が深刻化する中で、未利用地の発生が予想された。こうした農地を活用し、地域農業を持続可能なものにするには、新規就農者を増やすことが急務だった。

そこで、優良農地の管理と担い手の育成の両方に取り組もうと、深川未来ファームを設立。ＪＡと深川市、第三セクターの深川振興公社が出資し、同公社が 21 年から手がけてきた市内の農家の作業受託や農用地の保全活動などに取り組む「アグリサポート事業」を継承するかたちで立ち上げた。。

新規就農者は、セミナーの開催やウェブサイトによる情報発信、農業系大学へダイレクトメールを送るなどして募集した。希望者からの相談に加え、地域の農家との交流、社員の就農先のあっせんなど、就農支援の取り組みは幅広く、手厚い。

未来ファームの定員は８人で、研修期間は最長４年。現在は、設立時からの５人と昨年と今年に入社した各一人が、農業経営の実践研修に励む。

就農を希望する社員には、月額 20 万円の基本給のほかに賞与も支給される。「トラクターの乗り

方から作物の栽培法、営農計画の立て方までを教えます。大型トラクターの免許取得には半額を助成、技術指導は大塚さんと地域の農家が担当します」（野原さん）

さらにアグリサポート事業や、放牧養豚と豚肉加工品の製造・販売事業もおこなう。

地域ぐるみで就農を支援

未来ファームの圃場は市内に複数あり、今年度の農業生産規模は、ソバ（約 26ha）、露地とハウス栽培による野菜（約 90ａ）、放牧豚 100 頭という内訳だ。

また今秋、市の畜産物加工施設も完成予定で、今年度は 50 頭の放牧豚を加工する計画だ。この施設の運営管理も未来ファームが担当する。

大阪府出身の藤田太郎さん（30）は北海道大学農学部を卒業後、本州の種苗会社に就職。やがて、「北海道で農業を」と考え、今年の春に入社した。

「前の職場で手がけたキュウリとホウレンソウを、ここで作りたい。土地が見つかりしだい、就農しますよ」

また、市とＪＡ、農業改良普及センターで「ＪＡきたそらち深川地区担い手プロジェクトチーム」を発足。就農希望者への農業体験や研修などを実施し、地域ぐるみで就農希望者を支援している。

未来ファームを終了後の就農方法としては、「独立就農」「法人の従業員になる」「継承」「未来ファームからのれん分け」の４つを想定している。

米どころの深川では、農地取得が難しい。そこで野原さんは、「農業法人に就職して実績を積み、その法人の経営陣に加わり、作りたい品目で独立するのが近道ではないか」と指摘する。未来ファームの経営が軌道に乗れば、のれん分け方式も視野に入ってくる。

地域に根づき始めた新規就農者支援の取り組み。これからの展開が楽しみだ。

JAきたそらち

空知管内北部の深川市、雨竜（うりゅう）町、北竜（ほくりゅう）町、幌加内（ほろかない）町の1市3町を管内とする広域JAとして、平成 12 年に発足。

石狩川と雨竜川によって形成された平坦地を生かした、道内でも有数の稲作地帯。また、畜産や花、ソバ、キュウリなど施設野菜の生産も盛ん。

●正組合員数……1487　　●准組合員数……6317　（※平成 31 年1月末現在）